



河村 善一 議員

録画配信はこちら

自治会内の竹藪や雑木林の現状は

Q 竹藪や雑木林が荒れ放題で困っている

A 土地所有者へ連絡し、適正な維持管理を

答（くらし安全環境課長）
 ①放置されている竹藪や雑木林について、近隣住民からの相談等があれば、随時内容を確認している。
 そのうえで、現地確認後、改善措置が必要と判断した場合や条例に基づき、所有者に対し改善通知を送付するなど、適宜対応している。
 ②複数人名義の所有者の場合、それぞれの所有者に対し通知を行い、連絡のとれた所有者から聞き取りを行い、今後の対応について協議している。
 ③基本的には土地所有者に適正に維持管理していただくことが前提である。しかしながら、相続の問題や遠方に居住されている等、解決に至っていない。
 今後も引き続き土地所有者



荒れ放題となっている竹藪や雑木林

問 中学校への進路と愛荘16年教育
 ①自信をもって地元の中学校に入学してもらいたいと思うがどうか。
 ②中学校教育に力を入れ、優れた中学生を育てるべきではないか。

答（教育長）
 ①掃除の取り組みは、コロナ禍以前の状態に戻り、全校一斉で行い、小学校は昼休み終了後10〜15分程度、中学校は6校時終了後約10分程度、生徒が行っている。
 ②学校での掃除は教育の一貫であり、児童生徒が清掃活動への意識やその喜びを体感するとともに、集団の一員としての自覚を深め、協調性・主体性・責任感の心を育む。つまり社会性を身につける大切な活動のひとつと考えている。

答（町長）
 条例制定の有無に関わらず、自分達のまちは、自分達で良くしていこうと思っただけりや啓発、推進していく。

問 住民参加
 他町で制定されている住民参加の促進に関する条例の様なものが必要ではないか。

答（教育長）
 ①生徒も教師も生き生きと輝き、保護者や地域に愛され信頼される魅力ある中学校づくりに努める。
 引き続き町内の行事等に生徒が積極的に参加し、日頃の活動の成果や学校の特色、魅力を発信していくよう努める。
 ②子どもたち一人ひとりが、自分の未来に向け力強く進んでいけるよう、16年教育のそれぞれの段階での目指すべき子ども像と、最終段階での目指すべき子ども像との双方を、共通理解し、一貫した16年教育を進める。

竹藪や雑木林の現状

問 竹藪や雑木林の現状は、動物が住んだりして荒れ放題となっている。対応は。
 ②複数の所有者がおられる場合はどう対応しているか。
 ③自治会への支援はあるのか。
 ④相談窓口はどこか。

への連絡および対応策を協議し、住民の良好な生活環境の確保に努める。
 ④竹藪や雑木林等を含む管理不良状態の土地は、くらし安全環境課が窓口となる。
 相談の内容によっては、県湖東環境事務所や弁護士相談、また関係各課と連携し、総合的に対応する。

小中学校の掃除

問 ①小中学校掃除の現状はどうなっているのか。
 ②学校の掃除は教育の一貫と考える方を問う。

補聴器の購入補助制度

Q 来年度からの創設を求める

A 事業を構築していけるよう検討



瀧 すみ江 議員

録画配信はこちら



つくし保育園の運動会

問 育休退園とは、例えば、2歳児を保育園に預けているお母さんが出産して育休に入ると家庭で保育できるとみなされ、上の子が退園させられる制度である。町での育休退園の状況は。
答（子ども支援課長）
 第2子以降の出産に伴う在園している児童の場合は、出産予定日の前の2カ月から出産後6カ月までを利用認定期間としており、産後6カ月を経過すると退園いただき、ご家庭での保育をお願いしている。保育園入所児童で、幼稚園年齢に達した3歳以上の幼

児については、小学校入学を控えるお子さんへの環境の変化や教育格差を考慮し、育休後復帰されることを前提に引き続き利用していただけるよう対応している。

育休退園して仕事に復帰した時に、2人同時に保育園に入所できるかどうかというのが保護者の大きな不安である。育休退園の廃止を求める。

問 育休退園して仕事に復帰した時に、2人同時に保育園に入所できるかどうかというのが保護者の大きな不安である。育休退園の廃止を求める。

答（子ども支援課長）
 保育園利用者が育児休暇中でも支給要件に関係なく保育認定を受けると、限られた社会資源の中では一定の保育基準を満たす保育を提供する方が利用できなくなるため、産後6カ月を経過した方が引き続き育児休業を取得する場合は保育の実施を解除している。

問 雑紙と古紙の回収
 ふれあい収集制度を利用している古紙回収はどのようになったか。
答（くらし安全環境課長）
 エコステーションへの搬入

補聴器購入補助制度の創設

問 難聴によりお困りの方の、福祉施策のあり方について研究した結果はどうだったのか。また、加齢性難聴による補聴器購入補助制度の来年度からの創設を求める。

答（くらし安全環境課長）
 台数の増大・人員確保・収集費用が必要であることから、今後、収集業者を含め十分な議論が必要である。



問 子どものインフルエンザ予防接種に補助をすることを求める。

答（健康推進課長）
 高齢者の重症化予防を目的とし、一人でも多くの高齢者が安価で接種できる環境整備に努めているため、子どもを対象とした補助は考えていない。

インフルエンザ予防接種

問 子どものインフルエンザ予防接種に補助をすることを求める。

答（福祉課長）
 助成事業を実施している県下市町の状況を調査し、5自治体での取り組みを確認したことなどを参考に、町としてどのような事業にしているか、また18歳以上を事業対象者とし聞こえに関する問題解決と生活の質の向上につながる事業を構築していけるよう、検討している。